



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 日邦産業株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 9913 URL <https://www.nip.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 岩佐 恭知

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレート本部長（氏名） 西富 干城（TEL）052-218-3161

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	22,186	0.3	946	12.8	1,015	3.7	685	2.1
2025年3月期中間期	22,116	9.4	839	△10.7	979	△10.7	672	△11.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △45百万円（—％） 2025年3月期中間期 1,496百万円（△18.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	75.88	—
2025年3月期中間期	74.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	33,522	15,814	47.2
2025年3月期	32,475	16,530	50.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,812百万円 2025年3月期 16,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	78.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	45,500	1.4	2,000	1.5	1,950	△7.4	1,400	0.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,127,338株	2025年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	72,054株	2025年3月期	104,434株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	9,040,421株	2025年3月期中間期	8,990,867株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式（2026年3月期中間期52,500株、2025年3月期84,900株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（日邦産業社員持株会信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期67,371株、2025年3月期中間期117,029株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における外部環境としましては、米国における関税政策、中東及びウクライナ情勢の影響による経済環境の悪化が見られ、先行きが不透明の中で推移しました。一方、我が国経済は、食料品を主にしてインフレが進み、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が進み、製造業における設備投資の増加や企業収益の改善等の影響により、緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画2025」の最終年度となる当連結会計年度において、当社グループにとって大台となる営業利益20億円の達成を目標に掲げた上で、人的資本及びR&D投資とともに、既存事業の機能強化と新規事業の基盤づくりを含む実行施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は22,186百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は946百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益は1,015百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は685百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、生成AI関連の半導体モジュールの需要増加により、パッケージ基板用の配線板材料の受注と、沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が継続して堅調に推移したものの、スマートフォン関連部材の受注が低調に推移したことに加え、タイ(コラート)工場のドライフィルムの受注が採算ラインに届かない中で推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は10,081百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は827百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、アセアンとりわけインドネシア工場の排気関連部品の受注が堅調に推移しましたが、中国における日系自動車メーカーの販売不振と、ベトナム工場及び稲沢工場の新規量産にかかる歩留まりを予定通りに良化させることができず、収益性に課題を残す中で推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は8,520百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は475百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場における医療機器部品の受注が堅調に推移したことに加え、ベトナム工場、フィリピン工場におけるプリンター関連部品の受注が、顧客の増産に伴い好調に推移しました。また、アセアン各工場で継続してきた原価低減活動も当セグメントの収益改善に大きく寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は3,633百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は348百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は101百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,389百万円増加し20,148百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が1,233百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて342百万円減少し13,373百万円となりました。

これは投資有価証券が161百万円増加したものの、建設仮勘定が305百万円、繰延税金資産が221百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,047百万円増加し33,522百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,729百万円増加し13,950百万円となりました。

これは短期借入金が1,900百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し3,757百万円となりました。

これは長期借入金が141百万円減少したものの、リース債務が103百万円、その他固定負債が61百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加し17,708百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて715百万円減少し15,814百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が848百万円減少したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し6,513百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、427百万円の資金の増加（前年同期は979百万円の資金の増加）となりました。これは売上債権の増加により1,457百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益により1,029百万円、減価償却費により780百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、629百万円の資金の減少（前年同期は604百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により507百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の資金の増加（前年同期は236百万円の資金の減少）となりました。これは配当金の支払額により689百万円減少したものの、短期借入金の純増により1,900百万円増加したことなどが主な要因となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策の影響を見通すことが難しいことに加えて、①エレクトロニクスにおけるスマートフォン関連部材の回復が見通せないこと、②モビリティにおける外部環境（中国市場）の先行きが不透明なこと、③医療・精密機器におけるプリンター関連部品の受注見通しが、顧客の生産計画の変動により読み切れないこと、という3つの懸念要素があるものの、これらの影響を最小限にする活動に加え、生成AI関連のパッケージ基板用の配線板材料と、沖縄工場のウエハ研磨キャリアの受注が継続して堅調に推移する見通しであること、医療・精密機器の収益改善効果が見込まれること、事業の入替えを含むこれまでの種まき活動の効果を見通していることから、2026年3月期の連結業績予想値としては、売上高45,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円と据え置き、期末配当金も78円と据え置いております。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、1米ドル＝145円、1タイバーツ＝4.3円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,226	6,519
受取手形及び売掛金	7,842	9,096
電子記録債権	691	670
商品及び製品	1,978	1,745
仕掛品	394	455
原材料及び貯蔵品	848	931
未収入金	386	302
その他	393	430
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	18,759	20,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,780	11,565
減価償却累計額	△8,149	△7,955
建物及び構築物(純額)	3,631	3,610
機械装置及び運搬具	14,529	14,119
減価償却累計額	△12,061	△11,595
機械装置及び運搬具(純額)	2,468	2,524
工具、器具及び備品	1,930	2,031
減価償却累計額	△1,455	△1,548
工具、器具及び備品(純額)	475	482
土地	1,964	1,901
建設仮勘定	653	347
有形固定資産合計	9,193	8,867
無形固定資産		
その他	483	417
無形固定資産合計	483	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	2,327
繰延税金資産	540	319
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,315	1,423
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	4,038	4,088
固定資産合計	13,715	13,373
資産合計	32,475	33,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,978	8,033
短期借入金	1,300	3,200
1年内返済予定の長期借入金	354	319
リース債務	156	139
未払法人税等	295	178
賞与引当金	348	430
割賦未払金	158	141
その他	1,627	1,508
流動負債合計	12,220	13,950
固定負債		
長期借入金	747	605
リース債務	243	346
繰延税金負債	52	91
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	2,053	2,054
資産除去債務	254	242
長期割賦未払金	255	237
その他	115	177
固定負債合計	3,724	3,757
負債合計	15,945	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	8,875	8,868
自己株式	△70	△48
株主資本合計	12,554	12,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	235
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	3,963	3,115
退職給付に係る調整累計額	△120	△113
その他の包括利益累計額合計	3,973	3,242
非支配株主持分	1	1
純資産合計	16,530	15,814
負債純資産合計	32,475	33,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	22,116	22,186
売上原価	18,486	18,347
売上総利益	3,629	3,838
販売費及び一般管理費	2,789	2,892
営業利益	839	946
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	34	10
為替差益	40	23
スクラップ売却益	37	46
その他	66	46
営業外収益合計	200	145
営業外費用		
支払利息	25	32
支払手数料	1	16
その他	33	28
営業外費用合計	60	76
経常利益	979	1,015
特別利益		
固定資産売却益	3	17
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前中間純利益	982	1,029
法人税、住民税及び事業税	194	187
法人税等調整額	115	155
法人税等合計	310	343
中間純利益	672	686
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	672	685

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	672	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	110
為替換算調整勘定	982	△848
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	824	△731
中間包括利益	1,496	△45
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,495	△45
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	982	1,029
減価償却費	734	780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	50
受取利息及び受取配当金	△55	△29
支払利息	25	32
支払手数料	1	16
固定資産処分損益(△は益)	△3	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△92	△1,457
棚卸資産の増減額(△は増加)	△206	39
仕入債務の増減額(△は減少)	10	211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△141	43
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△228	△144
その他	62	161
小計	1,134	720
利息及び配当金の受取額	60	28
利息の支払額	△20	△25
法人税等の支払額	△195	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100
定期預金の払戻による収入	0	10
有形固定資産の取得による支出	△611	△507
有形固定資産の売却による収入	3	19
無形固定資産の取得による支出	△42	△16
無形固定資産の売却による収入	-	12
その他の支出	△40	△52
その他の収入	85	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	△629

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	1,900
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	△195	△177
セール・アンド・リースバックによる収入	4	-
リース債務の返済による支出	△71	△81
割賦債務の返済による支出	△122	△84
自己株式の売却による収入	22	21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△671	△689
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	872
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	△377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	506	292
現金及び現金同等物の期首残高	5,673	6,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,179	6,513

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、（2022年9月22日開催の取締役会に基づき）当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと相關する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」（以下「専用信託」といいます。）を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度57百万円、84千株、当中間連結会計期間35百万円、52千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,398	8,174	3,544	22,116	—	22,116	—	22,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	64	0	93	109	202	△202	—
計	10,426	8,239	3,544	22,209	109	22,319	△202	22,116
セグメント利益	828	468	182	1,479	32	1,512	△672	839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△656百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△607百万円及び研究開発費△48百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,033	8,519	3,632	22,186	—	22,186	—	22,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	0	0	48	101	149	△149	—
計	10,081	8,520	3,633	22,235	101	22,336	△149	22,186
セグメント利益	827	475	348	1,650	30	1,681	△734	946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額△734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△612百万円及び研究開発費△110百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。